

特集 国土強靱化

1. 特集「国土強靱化」について

日本列島は地球上で最も自然災害が凝集した地域に位置しているといっても過言ではない。実際、地震、津波、台風、大雨、洪水、土砂災害、大雪、火山噴火などによって毎年大きな被害を受けている。この災害の多発する国土で生きていくためには、災害に備え、災害に強い社会を構築していくことが不可欠である。

災害に対し、強くしてしなやかな国土、経済社会システムの構築を目指し、平成26年6月に「国土強靱化基本計画」が閣議決定された。

また、今後はこの政府が作成した「国土強靱化基本計画」とともに、都道府県、市町村が作成する「国土強靱化地域計画」に基づき、PDCAサイクルを回しながら効率的・効果的に国土強靱化の施策を推進することとなっている。

本号では、この「国土強靱化」を特集のテーマとした。

今後高い確率で発生する可能性のある首都直下型地震、東海、東南海、南海地震、土砂災害などに対し、人命を守り、被害を致命的にせず、迅速に復旧すること、そのためにはハード施策だけでなくソフト施策を組み合わせていくこと、公助だけでなく、自助、共助のバランスがとれていること、平時から利用し、構築していくことが求められている。

「強くしなやかな国民生活の実現を図るための
防災・減災に資する国土強靱化基本法」
(平成25年12月11日法律第95号)

「基本方針」

- 1 人命の保護が最大限図られる
- 2 国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けずに維持される
- 3 国民の財産及び公共施設に係る被害を最少化する
- 4 迅速な復旧復興を可能とする
- 5 ソフト・ハード施策の組合せによる国土強靱化推進のための体制を整備する
- 6 自助、共助、公助の適切な組合せによる取組を基本とし、特に重大性・緊急性が高い場合は国が中核的な役割を果たす
- 7 実施される施策は、国民の需要の変化や社会資本の老朽化等を踏まえるととも重点化を図る

出典：内閣官房国土強靱化推進室 パンフレット
「国土強靱化とは」より

国土強靱化に資する施策は多岐にわたる。JICEでは国土の利用や整備・保全、災害の防止等を目的とした先駆的な調査研究を実施してきているが、これまでの取組をさらに一歩進め、国土強靱化に寄与していきたいと考えている。

今回の特集が、安全に安心して暮らせる国土の実現に向けた「国土強靱化」の議論の一助になれば幸いである。

2. 本号の内容紹介

本号では、この国土強靱化をテーマとし、冒頭でJICEの理事長である谷口博昭より、「国土強靱化で21世紀の社会基盤を一層堅固に」と題し、国土強靱化に対する重要な視点や今後の展望等について述べる。

次いで、安倍内閣で内閣官房参与を務める京都大学工学部の藤井聡教授と国土政策研究所長である大石久和による対談の内容を報告する。対談では、いわゆる国土強靱化論に加え、「何があっても成長しつづける強いニッポンを実現する」という成長戦略に国土強靱化が位置付けられるという観点から、国土強靱化と経済学など、新しい視点から多くの示唆を頂いた。

次いで、国土交通省の顧問である足立敏之氏より「これからの国土づくりを考える」と題してご講演頂いた内容について報告する。ご自身の行政経験をふまえて、東日本大震災の教訓と巨大地震に備える国土交通省の取組、気候変動による豪雨や土砂対策など水災害に関する防災・減災対策、タイムラインの考え方やTEC-FORCEの取組など災害対応について多くの示唆を頂いた。

また、玉川大学の寺本潔教授には、災害弱者になりやすい子どもたちに、どうやって災害の危険を認識させ、身を守る行動や自己判断を促すのかという防災教育の実践を中心にご寄稿頂いた。教育現場における災害対応の現状及び今後講ずべき対策について、教育者（自助・共助の当事者）の視点でまとめられており、私たちが担うインフラ整備や情報提供等（公助）の実効性をより高める上で、きわめて貴重な資料である。

国土強靱化に資する研究内容について、JICEの河川政策グループ、道路政策グループ、都市・住宅・地域政策グループよりそれぞれ報告する。

河川政策グループからは、JICEが検討を実施してきた治水、水資源開発、維持管理の分野における国土強靱化の取組について報告するとともに、今後の安全・安心な国土・地域・社会経済を構築する上で重要となる河川堤防及びダム、水門に関する取組の方向性について報告する。

道路政策グループからは、道路の防災・減災に関する取組として、震災時の都市間ネットワークの機能、震災時等の道路啓開基本方針、道の駅の防災拠点化に関する調査研究について報告する。

都市・住宅・地域政策グループからは、大規模な災害時において公的な支援（公助）が期待できない場合に、地域における自助、共助の力を発揮するための地域防災力向上の取組について、板橋区清水町の事例を報告する。